

# モビリティとことば

企画責任者：三宅和子（東洋大学）

話題提供者：猿橋順子（青山学院大学）

新井保裕（文京学院大学）

福島青史（早稲田大学）

三宅和子（東洋大学）

指定討論者：朝日祥之（国立国語研究所）

## 1. はじめに

モビリティとことばは相互にどのように影響を与えているだろうか、というのが本シンポジウムの根幹を流れる問いである。「モビリティ(mobility)」は「移動」と一般的に訳されるが、研究の射程は広い。現代社会を「移動性(モビリティ)」の視点から分析することを提唱した社会学者アーリ(2015, Urry 2007)は、「移動的転回(モビリティーズターン)により、社会科学が様々な分野で繋がり研究の動態化が起きているという(2015:16)。アーリのいうモビリティには大きく4つの側面がある。(1) 移動しているか、移動可能なもの、(2) 暴徒、野次馬、野放図な群衆を形容し、境界の中に封じ込めることができない無秩序なもの、(3) 上方ないし下方への社会的移動(垂直的な移動)、(4) 移民や半永久的な地理的移動で長期的な移動(水平的な移動)である(三宅 2021)。本シンポジウムでは、言語との関わりで(4)が主要なテーマとなるが(1)も可能な限り取り上げる。21世紀社会では人は移動の中でコミュニケーションを行っている。歩きながら、電車の中で、空港やカフェで、すき間時間に、モバイルメディアを眺め、インターネットに接続する。すべての人がOn the move(移動のさなかにいる)といわれる現在、モビリティを考慮に入れたことばの研究が強く求められているといえよう。

## 2. 本シンポジウムの構成

上記を踏まえ、本シンポジウムは以下の4つの「モビリティとことば」に関する視点と論点・課題を提供する。

- ・国フェスの多言語公共空間とコミュニティ形成—想像の共同体から実践の共同体まで—(猿橋順子)：海外の国名を掲げたフェスティバル「国フェス」の中から2種を紹介し、2つの異なる側面(「想像の共同体」と「実践の共同体」)を示しながら、現代のグローバル化と都市社会の姿を捉える。モバイルメソッドを取り入れる意義と課題も合わせて論じる。
- ・中国朝鮮族の移動性—社会的・文化的・歴史的必然性とことば—(新井保裕)：中国内外に活発な移動を繰り返す中国朝鮮族の移動の歴史を踏まえ、その社会的・文化的な背景と言語使用意識や言語実践との関係を、アンケート、インタビューなど複数の調査結果を比較検討し、モデル化を試みる。
- ・移動する家族の言語政策と公共の言語政策—戦略としての複言語主義—(福島青史)：海外の日本語教育に携わり25年間7か国を横断して家族を維持した当事者としての経験を軸に、各国家の言語政策が反映する言語環境の中で、子どもの成長と将来を見据えて行う言語戦略を中心に、家族の言語政策の実態とその要因を分析する。
- ・在英「日本人」コミュニティの変容—ライフスタイル移民の多様性—(三宅和子)：1960-70年代に渡英した日本語話者により創設された「英国日本人会(JA)」の30年間の歴史を3時期に分けて振り返り、社会・文化の変化、グローバル化、電子メディア化などに影響を受けて、多様化していくライフスタイル移民コミュニティの意味と変容について検討する。

## 3. 本シンポジウムの目的

多様な人びとと研究者自身の「移動」を再発見し、モビリティを考慮に入れた言語実践を研究する視点や方法を検討することで、今後の社会言語学、さらにはひと・文化・社会・ことばを探究する研究の発展に繋がることを期待したい。

### 参考文献

- 三宅和子(2021). モビリティ, 21世紀に問われる社会言語学の課題. 三宅和子・新井保裕(編). モビリティとことばをめぐる挑戦—社会言語学の新たな「移動」, pp.3-27. ひつじ書房.
- アーリ・ジョン(2015). 『モビリティーズ—移動の社会学』(吉原直樹・伊藤喜高訳) 作品社 (Urry, John. (2007). *Mobilities*. Cambridge: Polity Press)

# 国フェスの多言語公共空間とコミュニティ形成

## —想像の共同体から実践の共同体まで—

猿橋 順子 (青山学院大学)

### 1. はじめに

本発表では、「国フェス」を社会实践の場として捉えた上で、国民国家という観念を支える想像の共同体と、参加によって実現する実践共同体という、対照的な2つの共同体概念を援用し、具体例を紹介しながら比較考察を行う。その際、それぞれの事例に、言語の装飾的/象徴的な使用と実用がどのように認められるかに着目して分析し、考察に含める。多言語公共空間のありようを考える具体的な事例を提示すると共に、異なる言語文化背景をもつ人びとで形成される社会を検討する上で、社会言語学からの貢献可能性を提案していきたい。また、調査フィールドにおいて、研究者自身もデジタル領域と対面の領域を行き来するモバイル・エスノグラフィーの方法論上の課題と意義についても検討する。

### 2. 国フェスに見出される共同体

筆者は、首都圏の公園や広場で開催される、国名を掲げたフェスティバルを「国フェス」と概念化し、エスノグラフィックな事例研究に取り組んできた(猿橋 2021)。国フェスには都市化やグローバル化が備える傾向や、抱える課題を凝集的に見ることができる。地理的に離れた国を掲げたフェスティバルは、中身は異なっているが、設営や仕様が互いに似通っている。このことから、国フェスには、国民国家の「似通った想像のされ方」(Anderson 2016:6)についての具体例という一面が認められる。そこからはナショナリズムの高揚や、その副作用としての排外主義、国家・民族・文化の記号化とその消費などの課題にもつながっていく可能性がある。

同時に、国フェスでは、異郷に暮らす人びとが文化活動を継続し、その活動の成果を披露する機会として用いられている場面も確認される。日常的に継続されている文化活動には、当該国出身者はもちろんのこと、日本人をはじめ、さまざまな言語文化背景をもった人びとが参加している。そこには実践共同体(Lave & Wenger 1991)の存在や活動が確認され、共同体間のゆるやかな連携や競合、文化と言語の混雑なども見出される。国フェスという場に、これらの対照的な共同体のありようが同時性をもって展開されているさまを見ていく。

### 3. 紹介事例とモバイル・エスノグラフィー

紹介する事例は、2024年に初開催されたネパールフェスティバル(板橋区平和公園)と2000年から継続開催されているタイフェスティバル(渋谷区代々木公園)とする。2020年から新型コロナウイルスのパンデミックにより、国際移動が制限されたことで、国フェスは直接の影響を受けた。他方で、この間にIT技術の導入が進み、イベントの方向性や人びとの関係性にも新たな展開が見られるようになった。2024年は従来通りの対面開催となっているが、コロナ禍に模索された新しい展開と、久しぶりの開催であるがゆえの盛り上がりを見せている。

このような状況から、調査の方法論も見直しを行った。従来は対面のフェスティバルを調査地の基盤と定め、デジタル領域は補完的に扱っていた。かねてより、調査法にモビリティの視座を組み込む必要性を感知していたが、コロナ禍以降、その必要性の高まりを感じ、オンラインと対面の行き来を視野に入れたモバイルメソッド(Buscher 2010)を取り入れている(猿橋 2023)。こうした方法論上の変更の必然性と意義、課題についても論じていきたい。

#### 参考文献

Anderson, Benedict (2016). *Imagined communities, Revised edition*. London: Verso Books, (Original published in 1983).

Buscher, Monica (2010). *Mobile methods*. London: Routledge.

Lave, Jean and Wenger, Etienne. (1991). *Legitimate peripheral participation*. Cambridge: Cambridge University Press.

猿橋順子(2021). 国フェスの社会言語学—多言語公共空間の談話と相互作用— 三元社

猿橋順子(2023). 国フェスにおける真正性と関係形成—タイフェスティバル東京 2023 を事例として— 青山国際政経論集 111:21-48. (<https://opac.agulin.aoyama.ac.jp/iwjs0011opc/TF01305273>)

# 中国朝鮮族の移動性

## —社会的・文化的・歴史的必然性とことば—

新井 保裕 (文京学院大学)

### 1. はじめに

中国朝鮮族 (以下, 朝鮮族) は中国 55 の少数民族の 1 つであり, 朝鮮半島にルーツを持つ者と子孫を一般的に指す. そしてそのルーツゆえに「朝鮮語と中国語のバイリンガル」と捉えられることが多かった. 中国東北地域吉林省の延辺朝鮮族自治州 (以下, 延辺) に在住し, 朝鮮語と中国語を用いて生活しているというイメージが強い. しかし朝鮮族の移動はかつての朝鮮半島から中国東北地域へというものだけには留まらない. 中国内外の移動も多く, 活発な移動性を持つことで知られる. 21 世紀は「移動の時代」であり, 朝鮮族の在住地域もより多様化している. そして在住地域の多様化と共に, ことばの使用や意識も変化している可能性がある. またグローバル化, デジタル化の中で世界のさまざまな人々の言語使用や意識も影響を受けており, 朝鮮族もその例外ではない. 本話題提供では朝鮮族の移動性に注目して, その社会的・文化的・歴史的必然性とことばの関係を見ていく.

### 2. 朝鮮族の移動と言語

朝鮮族のかつての移動には, 19 世紀中頃に, 朝鮮半島で起きた自然災害から逃れるため, 朝鮮半島から中国東北地域に本格的に移動を開始した自由移民があり, その後, 朝鮮と中国において日本人の植民地・占領がある中で侵略に反対した亡命移民, そして軍国主義・植民地政策に追われた移民があった (黄有福 2012: 10 を抜粋要約). そして戦後も, 1978 年の改革開放と 1992 年の中韓国交樹立を契機に, 朝鮮族は国内外への大規模な人口移動を開始している (南玉瓊 2018: 10). このように朝鮮族の移動は, 長い歴史の中で形を変えつつも続いており, 移動性が特徴であることが改めて確認される. ただそうした朝鮮族の移動性とことばの関係に注目した研究は少ない. 新井ほか(2019)は中国東北地域 3 都市にある朝鮮族学校で言語使用意識のアンケートを実施し, 朝鮮族の言語使用意識の多様性を明らかにしたが, 在住地域の多様化の背景にある移動については考察されていない. 新井(2023)は大連市在住朝鮮族のリアリティをインタビュー調査から探り, モビリティとことばの関係を考察したが, 事例研究に留まっている.

### 3. 調査と展望

本話題提供では, 朝鮮族の移動性とことばの関係を明らかにするために話題提供者が実施している調査及び結果を紹介する. 「移動の時代」の研究動向 (三宅・新井 (編) 2021 も参照), 昨今の社会情勢を踏まえて, オンライン・インタビューという形態で調査を行い, 2021 年 9 月に大連市在住の, 2022 年 3 月に上海市在住の, 2023 年 11 月に延辺在住の朝鮮族を対象に実施した. 各地域での調査結果を比較考察し, 朝鮮族のモビリティとことばの関係のモデル化を試みる. そして朝鮮族だけでなく移動する人びとのモビリティとことばの研究枠組みとして有効かどうか, 研究方法とともに検討したい.

#### 参考文献

- 新井保裕 (2023). 大連市在住中国朝鮮族のモビリティとことば—オンライン・インタビュー調査を通じて— 社会言語科学, 26(1), 165-180.
- 新井保裕・生越直樹・孫蓮花・李東哲 (2019). 中国朝鮮族言語使用・意識の多様性に関する研究—朝鮮族学校でのアンケート調査— 社会言語科学, 22(1), 125-141.
- 黄有福 (2012). 走近中国少数民族丛书朝鮮族. 辽宁民族出版社.
- 三宅和子・新井保裕(編) (2021). モビリティとことばをめぐる挑戦: 社会言語学の新たな「移動」. ひつじ書房.
- 南玉瓊 (2018). 第 2 のコリアン・ディアスポラ—中国朝鮮族の国内移動とコミュニティ形成— 創土社.

# 移動する家族の言語政策と公共の言語政策

## －戦略としての複言語主義－

福島 青史 (早稲田大学)

### 1. はじめに

本発表では、日本の大学を卒業以来、約25年間、7つの国（アメリカ、メキシコ、ウズベキスタン、ロシア、ハンガリー、イギリス、ブラジル）を移動しながら、家庭を維持し、二人の子どもを育てた発表者自身の経験を元に、「モビリティとことば」の関係に迫る。複数の国家を横断する移動は、移りゆく国家の公共の言語政策が形成する言語環境の中で、個別の言語戦略（家族の言語政策）を取ることを余儀なくされる。発表者の家族においては、家庭内では発表者とその配偶者の母語である日本語が選択され、子どもの教育においては継続的な学習を保障する英語が選択され、公的サービスの享受や街での生活など公的な領域では、各国の言語に対応するという複言語主義的な戦略をとることとなった。本発表では、二人の子どもの言語戦略を中心に、家族の言語政策の実態とその要因を分析する。

### 2. フレーム

移民や国際結婚など、多言語・多文化環境の家族の言語戦略を分析するフレームとしては family language policy (Curdt-Christiansen, 2018 など) があるが、本発表では古典的な language planning (Cooper, 1989 など) を採用する。同フレームでは、集団（ここでは家族）の言語を計画するのに、使用する言語を選択し (status planning)、選んだ言語の内容を検討し (corpus planning)、同言語の習得を促進 (acquisition planning) するという行為が定義されており、移動する行為者の言語戦略の意図（意識的なものも無意識的なものも含めて）を明示的に提示できることに利点がある。そして、この言語戦略の意思決定は、家族が生活する環境から影響を受け、移動する家族の場合、生活を支える複数のシステムが交差している。家族の言語を考える時、家族の生計を支える経済システム、経済システムに参入するルートとしての教育システムの他、家族の絆や安寧を形成・促進する関係的システムが影響を与える。

### 3. 発表者の家族の環境と言語戦略

発表者の家族における子どもの課題は、将来的な社会参加を可能とする教育の保証と、それを可能とする言語の習得であった。子どもが保育園、小学校に入った時期はウズベキスタンにいたため、現地に日本人学校もなく、移動を続けながら子どもの教育の継続を保障する教育機関は、インターナショナルスクールしかなく、結果、教育言語は英語となった。学校入学までも親子の関係形成する家庭言語は日本語であったが、教育言語が英語となってからも、いわゆるダブルリミテッドを回避するために日本語を堅持し、特に英語能力が発展途中であった小学生の間は、日本語で教科学習も行き、2つの言語により教育領域の言語発達を促進した。また、教育戦略を考えるとき鍵となったのは、大学進学要件となる中等教育の終了認定資格の選択であった。大学進学要件には、各国の教育機関が指定する要件が個別にあり、教育を継続するためには、システムの選択が迫られた。例えば日本の大学に進学するためには、一般入試、帰国子女入試、外国人入試、国際バカロレア (IB) 入試などがあり、英語圏の学校でも、アメリカでは ACT や SAT、イギリスでは A レベルと個別のルートがある。発表者の家族は IB が取得できる学校を選択し、進学ルートの複数化を図った。

以上のように、発表者の家族では、滞在国の環境にも制限される中で、日本語と英語を選択し、英語と日本語の両言語を私的領域、教育領域とわけて管理した。英語教育は教育機関に委ね、家庭では日本語の発達を中心にしつつも複言語的に英語の支援も行った。これら言語戦略の決定の要因となったのは、子どもが将来的にどのような社会に参入するのかという計画と、当該社会参入へのルートの確保であり、その鍵は教育領域における言語の発達であった。

#### 参考文献

- Curdt-Christiansen, X. (2018). Family Language Policy. In Tollefson, James W., & Pérez-Milans, Miguel (eds.), *The Oxford handbook of language policy and planning*, pp. 420-442. New York: Oxford University Press.
- Cooper, R. (1989). *Language planning and social change*. New York: Cambridge University Press.

# 在英「日本人」コミュニティの変容

## ーライフスタイル移民の多様性ー

三宅 和子 (東洋大学)

### 1. はじめに

英国に長期間住む「日本人」が創設したコミュニティ「英国日本人会」(Japan Association in the UK, JA)の変遷を3つの時期に分けて分析し、個人の自由意思で海外にわたり定住した人びとが作ったコミュニティの意味と、社会・文化の変化、グローバル化、電子メディア化などに影響を受けて、その活動や役割が変容・多様化する実態を明らかにする。なお、ここでいう「日本人」コミュニティとは、日本出自の日本語を話す人たちのコミュニティという緩やかな定義で使っている。

### 2. ライフスタイル移民と JA

日本の高度経済成長以降、精神的豊かさや新しい世界への挑戦を求めて個人の意思で海外に移動する人びとが増え続けている。明治以来南米やハワイなどに渡って定住した「経済移民」や「国策移民」などとは区別して「ライフスタイル移民」と総称される。本発表では、1960-70年台に渡英した人びとが「イギリスに根を下ろした日本人のための互助会のようなもの」という発想のもとに発足させたコミュニティを紹介する。社会言語学においては、コミュニティとは従来、地域に集住し、特定の言語、考え方、規範や利益を共有する集団を意味した(例えば Gumperz, 1964; Labov, 1972)。しかし、JAはロンドンとその周辺に住む人々を中心に形成されたコミュニティではあるものの、集住している地域があるわけでも、かつてのハワイや南米の日系移民のように当初から集団で移住したり集住したりする経緯をたどったわけでもない。比較的独立意識の強い人々が、数十年の在英期間を経て、互助の精神で集まる会を発足させたことは興味深い(三宅 2021)。

### 3. コミュニティの意味と役割の変容

JAの歴史は30年ほどだが、大きく3つの時期に分けてその活動や役割の変化をみることができよう。

**第1期：創成期** 1996年～ 国際結婚者、脱企業者、起業家など様々な背景と立場の定住者が50代前後となり、自身の高齢化も見据えながら互助会的組織を設立。講演会や勉強会、親睦会、情報交換などを行った。

**第2期：成長期** 2000年前後～ 様々な部会の創設、活動の広がり、会員の増加が見られ、チャリティ団体として登録された。JAPAN Matsuri (国フェス) 開催 (2024年現在、第14回が10月ロンドン・トラファルガー広場で開催予定)。

**第3期：変容期** 2020年前後～ コロナ禍を会合のオンライン化と情報のデジタル化、機動力強化で乗り切り、日本人社会のハブ的役割を担い、活動の拡大をみた。発足時を知らないメンバーが順次活動の中心を担うようになり、古参の高齢化するメンバーと比較的若手のメンバーのニーズや展望に異なりが生じている。

吉原(2021)は、海外日本人社会のネットワークづくりの変容に触れ、「一極集中型のコミュニティから複数の集団が織りなす重層の関係構造をメルクマールとする多極分散型のコミュニティへの移行が進んでいる」と述べている。世界中で情報のとり方やネットワークづくりの形が多様化する中、JAにおいても、様々な活動やイベントに参加するものの、コミュニティ全体にはコミットしない自由選択型の参加や複数のコミュニティに登録して必要な時に参加するような形態がみられる。また、会合には古参の会員(国際結婚の会員が多い)の子どもや孫が参加することは少ない。「英国日本人会」の「日本人」とは、そもそも誰をさすのか。誰のためのどのような集合体として今後あり続けられるのか、JAが果たす役割の変化と共に考えていく時期に来ているといえよう。

#### 参考文献

- 三宅和子(2021). 「異郷」に生きる、根づくーロンドンの日系コミュニティの形成と成熟ー, 吉原直樹・橋本和孝・今野裕昭 (編) グローバル化時代の海外日本人社会, pp.265-283. 御茶の水書房.
- 吉原直樹(2021). 越境の変容からみえてきた海外日本人社会, 吉原直樹・橋本和孝・今野裕昭 (編) グローバル化時代の海外日本人社会, pp.9-25. 御茶の水書房.